

第15回 肝炎対策推進協議会	
平成27年9月29日	資料4

肝炎対策推進協議会 御中

2015年9月24日

肝炎対策推進協議会委員

大賀 和男
岡田 京子
清本 太一
武田せい子
西村慎太郎
野宮 隆志
米澤 敦子

「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」(肝炎対策基本指針)

の改訂に関する提案

国の肝炎対策の基本的方向性や具体的取組などを示す「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」(肝炎対策基本指針)の見直し作業が、来年5月の改定期に向けて行われている。

厚労省は12月開催予定の第16回肝炎対策推進協議会で見直し骨子案を示す方針である。肝炎治療の進展、種々の調査・研究の実施等に伴い、改訂を必要とする箇所は多岐にわたると思われるが、患者の立場から検討した見直し案を提案することにした。

まず、具体的提案に入る前に、指針見直しに際しての重要な「視点」について下記の3項目を強調しておきたい。

1 「治療の進展」や「国の患者支援策」の恩恵に浴さない患者(例えば非代償性肝硬変患者や肝がん患者)について十分な配慮をする必要がある。

指針が策定されて以後の治療(特にC型の経口新薬をはじめとする治療薬)や医療提供体制の進展は目覚ましいものがある。それには厚生労働省、医療関係者、製薬会社等、関係者の方々の相互協力、努力があったからこそで、私たち患者は心より感謝している。しかし、「治療の進展」や「国の患者支援策」の恩恵にあずかれない患者も数多く存在する。

治療を試みてもウイルス排除に成功せず、症状が肝硬変・肝がんへと悪化した患者、地方において最新の治療を受けられないでいる患者等がいることを忘れてはならない。

また、ウイルスを排除出来る治療薬がいまだ開発されていないB型肝炎患者にとっては、画期的な創薬研究の進展が何よりも待ち望まれている。

こうした基本的な視点に立って、指針が見直されていくべきだと考える。

したがって、「肝硬変・肝がん患者への支援」「地域格差」「医薬品の研究開発」に関する記載については、上記視点に基づく検討と必要な改訂が求められる。

2 抗ウイルス療法に対する経済的支援の根拠

前項とも関連するが、特に抗ウイルス療法に対して経済的支援がなされるのは、B型肝炎訴訟と薬害C型肝炎訴訟で明らかになったように、肝炎ウイルスへの感染とその拡大については、その全てに対してとは言わないまでも「国にも責任がある」とされたこと、またその他の医療現場で感染させられた「医原病」である者も多いことが大前提となっているはずである。

基本指針第1の(3)に「肝炎ウイルスを排除し又はその増殖を抑制する抗ウイルス治療については、肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態への進行を予防し、又は遅らせることが可能……」とあることと、上記の大前提が相まって、これらの治療に対する経済的支援がなされているのである。それにもかかわらず、同項目に「ウイルス量が低減することにより二次感染の予防につながるという『側面がある』」という文言があることを根拠に、この部分を過大評価し、あたかも「感染予防につながらなければ経済的支援は出来ない」かのごとき対応が国によってなされていることは、誠に遺憾というほかない。

よって、この部分の趣旨がより明確にされるよう、見直しを求めたい。

3 数値目標の設定

1項とも関連するが、肝炎対策に熱心に取り組んでいる自治体とそうではない自治体との格差が余りに大きい。よって、先進的な自治体（例えば広島県や佐賀県）のように目標を数値化し検証していくことを指針において明示して欲しい。

以 上

<p>肝炎対策の推進に関する基本的な指針 平成23年5月16日 目次 第1 肝炎の予防及び肝炎医療の推進の基本的な方向 第2 肝炎の予防のための施策に関する事項 第3 肝炎検査の実施体制及び検査能力の向上に関する事項 第4 肝炎医療を提供する体制の確保に関する事項 第5 肝炎の予防及び肝炎医療に関する人材の育成に関する事項 第6 肝炎に関する調査及び研究に関する事項 第7 肝炎医療のための医薬品の研究開発の推進に関する事項 第8 肝炎に関する啓発及び知識の普及並びに肝炎患者等の人権の尊重に関する事項 第9 その他肝炎対策の推進に関する重要事項</p>	
<p style="text-align: center;">現 行 指 針</p>	<p style="text-align: center;">見 直 し 案</p>
<p>第1 肝炎の予防及び肝炎医療の推進の基本的な方向</p> <p>(1) 基本的な考え方 肝炎（B型肝炎及びC型肝炎をいう。以下同じ。）は、適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が生活する中で関わる全ての者が肝炎に対する理解を深め、これらの者の協力の下、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むことが必要である。 また、肝炎対策は、肝炎患者等を含めた国民の視点に立ち、国民の理解、協力を得て、肝炎患者等を含む関係者が一体となって、<u>連携して対策を進めることが重要である。</u></p> <p>(2) 肝炎ウイルス検査の更なる促進 肝炎ウイルスの感染経路は様々であり、個人が肝炎ウイルスに感染した可能性があるか否かを一概に判断することは困難であることから、全ての国民が、少なくとも一回は肝炎ウイルス検査を受検する必要があると考えられる。このため、肝炎ウイルス検査の受検体制を整備し、受検の勧奨を行うことが必要である。</p> <p>(3) 適切な肝炎医療の推進 肝炎患者等の健康保持のためには、個々の状況に応じた適切な治療を受けることが重要である。 肝炎患者等に対し、病態に応じた適切な肝炎医療を提供するためには、専門的な知識や経験が必要であるため、個々の肝炎患者等は、肝炎医療を専門とする医療機関（以下「専門医療機関」という。）において治療方針の決定を受けることが望ましい。 また、専門医療機関において治療方針の決定を受けた肝炎患者等は、継続して適切な治療を受けることが必要である。 このため、肝炎患者等が、居住地にかかわらず適切な肝炎医療を受けられるよう、地域の</p>	<p>第1 肝炎の予防及び肝炎医療の推進の基本的な方向</p> <p>(1) 基本的な考え方 ⇒「また、肝炎対策は、肝炎患者等を含めた国民の視点に立ち、国民の理解、協力を得て、肝炎患者等を含む関係者が一体となって連携し、<u>具体的な目標や達成時期を設定し、定期的に達成度を評価することが重要である。</u>」と改訂する。</p> <p>(2) 肝炎ウイルス検査の更なる促進</p> <p>(3) 適切な肝炎医療の推進 ⇒「このため、肝炎患者等が、居住地にかかわらず適切な肝炎医療を受けられるよう、地域の特</p>

特性に応じた肝疾患診療体制の整備の促進に向けた取組を進める必要がある。

また、肝炎ウイルスを排除し又はその増殖を抑制する抗ウイルス療法（肝炎の根治目的で行うインターフェロン治療又はB型肝炎の核酸アナログ製剤治療をいう。以下同じ。）については、肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態への進行を予防し、又は遅らせることが可能であり、また、ウイルス量が低減することにより二次感染の予防につながるという側面がある。このため、引き続き、抗ウイルス療法に対する経済的支援に取り組み、その効果を検証していく必要がある。

（４）肝炎医療をはじめとする研究の総合的な推進

肝炎は国内最大級の感染症であり、感染を放置すると肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行する。このため、肝炎医療の水準の向上等に向けて、肝炎に関する基礎、臨床及び疫学研究等を総合的に推進する必要がある。

また、肝炎患者等の負担軽減に資するよう、肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる行政的な課題を解決するために必要な研究についても進める必要がある。

（５）肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発

肝炎ウイルスは、感染しても自覚症状に乏しいことから、感染に気付きにくく、また、感染を認識していても、感染者が早急な治療の必要性を認識しにくい。このため、国民一人一人が自らの肝炎ウイルスの感染の有無を把握し、肝炎についての正しい知識を持つよう、更なる普及啓発に取り組む必要がある。

さらに、肝炎患者等に対する不当な差別を解消し、また、感染経路についての知識不足による新たな感染を予防するためにも、肝炎についての正しい知識の普及が必要である。

（６）肝炎患者等及びその家族等に対する相談支援や情報提供の充実

肝炎患者等及びその家族等の多くは、肝炎が肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態へ進行することに対する将来的な不安を抱えている。また、治療における副作用等、治療開始前及び治療中において、精神的な負担に直面することも多い。このため、こうした肝炎患者等及びその家族等の不安や精神的負担の軽減に資するため、肝炎患者等及びその家族等への相談支援を行う必要がある。

また、肝炎患者等及びその家族等を含む国民の視点に立った分かりやすい情報提供について、取組を強化する必要がある。

第２ 肝炎の予防のための施策に関する事項

（１）今後の取組の方針について

感染経路についての知識不足による新たな感

性に応じた肝疾患診療体制の整備の促進に向け、肝炎対策に特化した指針を策定するとともに専門医との連携が十分になされるよう各種の取組を進める必要がある。」と改訂する。

⇒「また、肝炎ウイルスを排除し又はその増殖を抑制する抗ウイルス療法（肝炎の根治目的で行うインターフェロン治療、C型肝炎の各種経口薬またはB型肝炎の核酸アナログ製剤治療をいう。以下同じ。）をはじめとする療法（以下、抗ウイルス療法等という）については、肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態への進行を予防し、又は遅らせることが可能である。また、これらの療法は結果的にウイルス量が低減することにより二次感染の予防につながるという側面もある。このため、引き続き、抗ウイルス療法等に対する経済的支援に取り組み、その効果を検証していく必要がある。」と改訂する。

（４）肝炎医療をはじめとする研究の総合的な推進

（５）肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発

（６）肝炎患者等及びその家族等に対する相談支援や情報提供の充実

第２ 肝炎の予防のための施策に関する事項

（１）今後の取組の方針について

染を予防するため、全ての国民に対して肝炎についての正しい知識を普及することが必要である。また、国は、地方公共団体に対して、妊婦に対する B 型肝炎抗原検査を妊婦健康診査の標準的な検査項目として示すほか、各医療機関において、当該検査の結果が陽性であった妊婦から出生した乳児に対する B 型肝炎ワクチンの接種等の適切な対応が行われるよう指導を求めるとともに、B 型肝炎母子感染予防対策を講じており、引き続きこの取組を進める。

さらに、B 型肝炎の感染はワクチンによって予防可能であることから、水平感染防止の手段の一つとして、B 型肝炎ワクチンの予防接種の在り方について検討を行う必要がある。

(2) 今後取組が必要な事項について

ア 国は、肝炎ウイルスへの新たな感染の発生を防止するため、日常生活上の感染予防の留意点を取りまとめた啓発用の資材や、集団生活が営まれる各施設における感染予防ガイドライン等を作成するための研究を推進する。また、当該研究の成果物を活用し、地方公共団体等と連携を図り、普及啓発を行う。

イ 国は、ピアスの穴あけ等血液の付着する器具の共有を伴う行為や性行為等、感染の危険性のある行為に興味を抱く年代に対して、肝炎についての正しい知識と理解を深めるための情報を取りまとめ、地方公共団体等と連携を図り、普及啓発を行う。

ウ 国及び地方公共団体は、医療従事者等の感染のリスクの高い集団を中心として、B 型肝炎ワクチンの有効性、安全性等に関する情報提供を行う。

エ 国は、水平感染防止の手段としての B 型肝炎ワクチン接種の有効性、安全性等に関する情報を踏まえ、当該ワクチンの予防接種の在り方について検討を行う。

第3 肝炎検査の実施体制及び検査能力の向上に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

肝炎ウイルスの感染状況を本人が把握するための肝炎ウイルス検査については、医療保険者や事業主等の多様な実施主体において実施されていることや、プライバシーに配慮して匿名で実施されている場合があること等から、当該検査の受検状況の実態を把握することは困難な状況にある。

しかしながら、肝炎ウイルス検査体制の整備及び普及啓発を効果的に実施するためには、施策を行う上での指標が必要であり、このため、従前から実施している肝炎ウイルス検査の受検者数の把握のための調査に加えて、肝炎ウイルス検査の受検率について把握するための調査及び研究が必要である。

また、肝炎ウイルス検査の未受検者や、受検しているが検査結果を正しく認識していない者

⇒「さらに、B 型肝炎の感染はワクチンによって予防可能であることから、具体的な水平感染防止策を講じて行く。」と改訂する。

⇒「ア 国は、肝炎ウイルスへの新たな感染の発生を防止するため、研究班が作成した日常生活上の感染予防の留意点を取りまとめた啓発用の資材や、保育施設、高齢者施設など集団生活が営まれる施設での感染予防ガイドラインが実際に活用されるよう、地方公共団体と連携を図り、普及啓発を行う。なお、1年に1度活用状況を確認する。」と改訂する。

⇒「また、中学校と高等学校の保健体育の教科書に感染について知識と情報を盛り込むことを進める。」と追加する。

⇒「エ 国は、水平感染を防止するため、地方公共団体と協力し、新生児へのユニバーサルワクチンの予防接種を実施する。」と改訂する。

第3 肝炎検査の実施体制及び検査能力の向上に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

⇒「しかしながら、肝炎ウイルス検査体制の整備及び普及啓発を効果的に実施するためには、施策を行う上での指標が必要であり、このため、従前から実施している肝炎ウイルス検査の受検者数の把握のための調査に加えて、肝炎ウイルス検査の受検率について把握するための調査及び研究を行ってきた。」と改訂する。

等、感染の事実を認識していない肝炎患者等が多数存在することが推定される。このため、感染経路は様々であり、本人の自覚なしに感染している可能性があることを含めて、肝炎に関する正しい知識の普及啓発を行い、全ての国民が少なくとも一回は肝炎ウイルス検査を受検することが必要であることを周知する。

また、希望する全ての国民が肝炎ウイルス検査を受検できる体制を整備し、その効果を検証するための研究を推進する必要がある。

さらに、肝炎ウイルス検査の結果について、受検者各自が正しく認識できるよう、肝炎の病態等に係る情報提供を行うとともに、肝炎医療に携わる者に対し、最新の肝炎ウイルス検査に関する知見の修得のための研修の機会を確保する必要がある。

(2) 今後取組が必要な事項について

ア 国は、国民の肝炎ウイルス検査に係る受検率や検査後の受診状況等について 把握するための調査及び研究を行う。

イ 国は、現在、地方公共団体が実施主体となっており、引き続き、検査実施とその体制整備を要請するとともに、肝炎ウイルス検査の個別勧奨や出張型検診等を推進することにより、更なる検査実施を支援する。

ウ 国及び地方公共団体は、住民に向けた肝炎ウイルス検査に関する広報を強化する。あわせて、職域において健康管理に携わる者や、医療保険者、事業主等の関係者の理解と協力の下、引き続き、これらの関係者から、労働者に対する受検勧奨が行われるよう要請する。

エ 国は、多様な検査機会が確保されるよう、医療保険者が健康保険法(大正11年法律第70号)に基づき行う健康診査等及び事業主が労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づき行う健康診断に併せて実施する肝炎ウイルス検査については、継続して実施されるよう医療保険者及び事業主に対して要請する。また、医療保険者や事業主が肝炎ウイルス検査を実施する場合の検査結果について、プライバシーに配慮した適正な通知と取扱いがなされるよう、医療保険

⇒「また、全ての国民が肝炎ウイルス検査を受検できる体制を整備し、その効果を検証するための研究を推進してきた。研究された厚労科研の是永班、相崎班、渡辺班等の検診促進や陽性者フォローや職域における配慮の研究成果を地方公共団体や職域での肝炎ウイルス検診に具体的な活用を図る。」と改訂する。

⇒「そして、国民の肝炎ウイルス検査に係る受検率や検査後の受診状況等を把握するための調査及び研究の成果から、地方公共団体や職域に対して受検率と検査後の受診向上に、情報のIT化や体制の整備・拡充等が必要である」と追加する。

⇒「さらに、肝炎ウイルス検査の結果について、受検者各自が正しく認識できるよう、肝炎の病態等に係る情報提供を行うとともに、肝炎医療に携わる者に対し、最新の肝炎ウイルス検査に関する知見の修得のための研修の機会を年に一回以上確保する必要がある。」と改訂する。

⇒「イ 国は、現在、地方公共団体が実施主体となっており、引き続き、検査実施とその体制整備(IT化や個別勧奨におけるコール・リコール制など)の拡充を要請するとともに、肝炎ウイルス検査の個別勧奨や出張型検診等を推進することにより、更なる検査実施を支援する。」と改訂する。

⇒「ウ 国及び地方公共団体は、住民に向けた肝炎ウイルス検査に関する広報を強化する。あわせて、職域において健康管理に携わる者や、医療保険者、事業主等の関係者の理解と協力の下、これらの関係者から、IT化の利用を含め個人情報保護に配慮しつつ、労働者への受検勧奨が強化されるよう要請する。」と改訂する。

職域の受検率が低いとされている現状からすれば、受検率や受検後の陽性者フォローアップの向上のためには、実施状況を行政機関が把握できる仕組みの構築を目指して、関連法令の改正の必要性を含めた検討が必要である。

者及び事業主に対して改めて周知する。

オ 国は、肝炎ウイルス検査の受検前及び結果通知時において、受検者各自が、病態、治療及び予防について正しく認識できるよう、肝炎の病態、治療及び予防に関する情報を取りまとめ、地方公共団体等と連携を図り、普及啓発を行う。

カ 国及び地方公共団体は、医療機関に対し、手術前等に行われる肝炎ウイルス検査の結果について、受検者に適切に説明を行うよう要請する。また、国は、医療機関において手術前等に行われる肝炎ウイルス検査の結果の説明状況等について、実態把握のための調査研究を行う。

キ 国は、独立行政法人国立国際医療研究センター肝炎情報センター（以下「肝炎情報センター」という。）に対し、国立国際医療研究センターの中期目標及び中期計画に基づき、拠点病院において指導的立場にある医療従事者に対して、最新の知見を踏まえた肝炎検査及び肝炎医療に関する研修が行われるよう要請する。

第4 肝炎医療を提供する体制の確保に関する事項

（1）今後の取組の方針について

肝炎ウイルス検査の結果、診療が必要と判断された者が医療機関で受診しない、また、たとえ医療機関で受診しても、必ずしも適切な肝炎医療が提供されていないという問題点が指摘されている。

このため、全ての肝炎患者等が継続的かつ適切な肝炎医療を受けることができる体制を整備するため、拠点病院を中心として、「都道府県における肝炎検査後肝疾患診療体制に関するガイドライン」（平成19年全国C型肝炎診療懇談会報告書）に基づき、拠点病院、専門医療機関及びかかりつけ医が協働する仕組みとして、地域における肝炎診療ネットワークの構築を進める必要がある。

また、地域や職域において健康管理に携わる者を含めた関係者の連携の下、肝炎患者等に対する受診勧奨及び肝炎ウイルス検査後のフォローアップを実施することにより、肝炎患者等の適切な医療機関への受診を進める必要がある。

また、肝炎患者等が、働きながら継続的に治療を受けることができる環境づくりに向けて、引き続き、事業主、職域において健康管理に携わる者及び労働組合をはじめとした関係者の協力を得られるよう、必要な働きかけを行う必要がある。

⇒「カ 国及び地方公共団体は、医療機関に対し、手術前等に行われる肝炎ウイルス検査の結果について、電子カルテを利用した「通知・説明」のアラーム表示等のシステム構築を含め、全ての受検者に適切に説明を行うよう要請する。」と改訂する。

⇒「また、研修内容については速やかに公開すること、研修会の受講状況を毎年公開することを要請する。」と追加する。

⇒「地域における肝炎診療ネットワークの構築を進め、肝炎患者が少なくとも年1回は専門医療機関を受診できるようにすべきである。また、専門医療機関の診療レベルを確保するために、各専門医療機関が同ガイドラインの要件等を満たすことにつき点検と公表がなされるべきである」と改訂する。

⇒「そして、こうした受診勧奨やフォローアップの実施については、厚労科研の成果を活用しつつ、自治体や職域の取組に対する国の支援や、これら取組が受診率向上につながっていることの検証が必要である。」と追加する。

⇒「必要な働きかけを行うとともに、これまでに実施された行政研究の結果と今後の研究の積み重

さらに、肝炎患者等の経済的負担軽減のための抗ウイルス療法に係る肝炎医療費助成の実施及び肝炎医療に係る諸制度の周知により、肝炎の早期かつ適切な治療を推進する。

(2) 今後取組が必要な事項について

ア 国は、地方公共団体と連携して、肝炎患者等が個々の病態に応じた適切な肝炎医療を受けられるよう、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める人材の育成を推進する。

また、肝炎患者等に対する情報提供や、拠点病院、専門医療機関及びかかりつけ医の連携等に資するため、肝炎の病態、治療方法、肝炎医療に関する制度等の情報を取りまとめた手帳等を肝炎患者等に対して配布する。

イ 国は、地域や職域において健康管理に携わる者が肝炎患者等に対して提供するために必要な情報を取りまとめ、地方公共団体や医療保険者等と連携を図り、普及啓発を行う。

ウ 国は、肝炎情報センターが拠点病院の医療従事者を対象として実施する研修を効果的に進めるための技術的支援を行う。また、国及び都道府県は、拠点病院が行う研修について、より効果的な実施方法等について検討し、研修内容の充実を図る。

エ 国は、地域における診療連携の推進に資する研究を行い、その成果物を活用し、地域の特性に応じた診療連携体制の強化を支援する。

オ 国は、職域における肝炎患者等に対する理解を深めるため、肝炎の病態、治療方法及び肝炎患者等に対する望ましい配慮についての先進的な取組例等の情報を取りまとめ、各事業主団体と連携を図り、普及啓発を行う。

ねによって、就労支援の仕組みを早期に構築すべきである。」と改訂する。

⇒「抗ウイルス療法に係る肝炎医療費助成の実施並びに新たな抗ウイルス療法に関する情報及び肝炎医療に係る諸制度の周知により、肝炎の早期かつ適切な治療を推進する。」と改訂する。

⇒「さらに、肝炎治療の医療提供体制については地域格差が生じており、国と地方自治体の一層の連携のもとに、地域格差の解消が目指される必要がある。」と追加する。

⇒「肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める肝炎コーディネーター等の人材の育成を推進する。なお、肝炎コーディネーターの養成にあたっては、全都道府県における養成を目指すとともに、認定制度に一定のレベルを求めること、地域的な適正配置、定期的な研修制度、都道府県別の活動状況の把握と必要に応じた再教育が必要である。」と改訂する。

⇒「肝炎の病態、治療方法、肝炎医療に関する制度並びに肝炎患者等の診療結果及び次回受診時期等の情報を取りまとめた手帳等を、受診・未受診の別なく全ての肝炎患者等に対して配布し、その活用を促す。国は、病診連携に資する内容を基本とし、新規治療法及び患者支援制度などの情報を含む手帳等のモデル案を提示する。」と改訂する。

⇒「国は、医学的知見・治療法の急速な進展のもとで、肝炎診療に関する正しい知識が医療従事者一般に効果的に広まるよう、研修のあり方についての行政研究を行う。」と追加する。

⇒「その成果物を活用し、都市部・郡部などの地域形態に適合したクリティカルパスモデルを提示し、その普及に努め、地域の特性に応じた診療連携体制の強化を支援する」と改訂する。

カ 国は、就労を維持しながら適切な肝炎医療を受けることができる環境の整備について、引き続き、各事業主団体に対し、協力を要請する。

⇒「各事業主団体に対し、協力を要請するとともに、治療と就労の両立に資する診療休暇制度などを含むモデル就業規則の作成と普及といった具体的施策に取り組む」と改訂する。

キ 国は、肝炎医療費助成制度、高額療養費制度、傷病手当金、障害年金等の肝炎医療に関する制度について情報を取りまとめ、地方公共団体と連携を図り、医療機関や肝疾患相談センター等における活用を推進する。

⇒「高額療養費制度、後期高齢者医療制度、傷病手当金、障害年金等の肝炎医療に関する制度」と改訂する。

ク 肝炎情報センターは、肝炎医療に係る最新情報、拠点病院及び専門医療機関等のリスト並びに拠点病院において対応可能な肝炎医療の内容に関して情報収集を行い、当該情報を肝炎情報センターのホームページに分かりやすく掲載すること等により、医療従事者及び国民に向けて可能な限り迅速に周知を図る。

⇒「ケ 国は、肝疾患連携拠点病院の診療機能と地域連携における役割を明確にするとともに、その診療機能や連携機能の現状を把握して公表し、都道府県とともに肝疾患診療内容の均てん化に努める。」と追加する。

⇒「コ 国は、肝炎医療の提供体制について地域格差が生じないように、地方自治体と連携し、一次医療圏ごとの医療提供体制の現状を定期的に把握し公表する。また、医療提供体制が不十分な地域に対しては、地方自治体とともに地域格差の解消に努める。」と追加する。

⇒「サ 国は、肝疾患相談支援センターの体制と相談実績を調査し、患者等や家族が利用しやすい相談支援体制を構築する。その際、各センターの相談窓口、受付時間、相談受付方法等につき、都道府県と連携して、わかりやすい情報提供に努める。」と追加する。

⇒「シ 都道府県は、国の通知する肝炎患者等支援対策事業実施要綱に沿って、肝炎対策協議会を運営し、患者委員の参画のもとに、各自の肝炎対策を検討すべく努める。」と追加する。

第5 肝炎の予防及び肝炎医療に関する人材の育成に関する事項

第5 肝炎の予防及び肝炎医療に関する人材の育成に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

肝炎ウイルスへの新たな感染を防止し、肝炎医療の水準を向上させるためには、肝炎の予防及び医療に携わる人材の育成が重要である。

このため、肝炎ウイルスへの新たな感染の発生の防止に資するよう、肝炎の感染予防について知識を持つ人材を育成するとともに、肝炎ウイルス感染が判明した後に適切な肝炎医療に結びつけるための人材を育成する必要がある。

また、肝炎医療に携わる者が、最新の肝炎検査に関する知見を修得することは、適切な治療方針の決定や患者に対する確かな説明を行う上で非常に重要であるため、肝炎医療に携わる者の資質向上を図る必要がある。

さらに、地域における肝炎に係る医療水準の

(1) 今後の取組の方針について

肝炎は慢性疾患であり、治療に長期間を要することから、患者の抱えている悩み・問題を理解し、それを支えるような人的・物的体制を整えることを明記すべきであり、たんに医療情報の提供だけでは不十分である。

向上等に資する指導者を育成することが必要である。

(2) 今後取組が必要な事項について

ア 国は、肝炎ウイルスへの新たな感染の発生を防止するため、各施設における感染予防ガイドライン等の策定のための研究を推進し、地方公共団体等と連携を図り、当該研究成果について普及啓発を行う。(再掲)

イ 国は、地方公共団体と連携して、肝炎患者等が個々の病態に応じた適切な肝炎医療を受けられるよう、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める人材の育成を推進する。(再掲)

ウ 国は、肝炎情報センターに対し、国立国際医療研究センターの中期目標及び中期計画に基づき、拠点病院において指導的立場にある医療従事者に対して、最新の知見を踏まえた肝炎検査及び肝炎医療に関する研修が行われるよう要請する。(再掲)

エ 国は、肝炎情報センターが拠点病院の医療従事者を対象として実施する研修を効果的に進めるための技術的支援を行う。また、国及び都道府県は、拠点病院が行う研修について、より効果的な実施方法等について検討し、研修内容の充実を図る。(再掲)

第6 肝炎に関する調査及び研究に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

肝炎研究については、これまでの成果を肝炎対策に適切に反映するため、研究実績を総合的に評価、検証するとともに、今後、行政的な課題を解決するために必要な研究を実施していく必要がある。

また、肝炎研究について、国民の理解を得られるよう、分かりやすい情報発信を推進する必要がある。なお、研究成果の公表に当たっては、差別や偏見を招くことのないよう、十分に配慮するものとする。

(2) 今後取組が必要な事項について

ア 国は、「肝炎研究7カ年戦略」に基づく肝炎研究を一層推進するとともに、その研究成果について評価、検証を行い、肝炎対策推進協議会に報告する。

イ 国は、肝炎研究分野において、若手研究者の人材育成を積極的に行う。

(2) 今後取組が必要な事項について

⇒「ア 国は、肝炎ウイルスへの新たな感染の発生を防止するため、地方公共団体等と連携を図り、各施設における感染予防ガイドライン等の普及啓発を行う。」と改訂する。

⇒「肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める肝炎コーディネーター等の人材の育成を推進する。肝炎コーディネーターは、受検後のフォローアップ及び受診勧奨のほか、肝炎の正しい知識の普及及び肝炎ウイルス受検の勧奨を行う人材と位置付け、肝炎患者等に接する機会の多い看護師・保健師・行政関係者等を中心に養成を図る。なお、肝炎コーディネーターの養成にあたっては、全都道府県における養成を目指すとともに、認定制度に一定のレベルを求めること、地域的な適正配置、定期的な研修制度、都道府県別の活動状況の把握と必要に応じた再教育が必要である。」と改訂する。

第6 肝炎に関する調査及び研究に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

基本指針策定時に「今後取組が必要な事項 ウ」として具体的項目が掲げられた行政研究については、いずれも一定の研究成果がもたらされているが、それらの中には

- ①研究成果に基づいて具体的措置の実施が求められているもの
- ②研究の結果、関連する新たな項目の研究が必要とされるもの
- ③同一の項目について、引き続き研究の継続が必要とされるものがありうる。

そこで、②及び③に該当する項目が何であるかを評価したうえで、今後の行政研究の課題を明らかにする旨を記載すべきである。

(2) 今後取組が必要な事項について

⇒「国は、「肝炎研究10カ年戦略」に基づく肝炎研究を一層推進するとともに、」と改訂する。

ウ 国は、「肝炎研究7カ年戦略」に基づく肝炎研究に加え、肝炎対策の推進に資することを目的として、以下の行政的な研究を行う。

(ア) 日常生活上の感染予防の留意点を取りまとめた啓発用の資材や、集団生活が営まれる各施設における感染予防ガイドライン等を作成するための研究

(イ) 医療機関において手術前等に行われる肝炎ウイルス検査の結果の説明状況等について、実態を把握するための研究

(ウ) 地域における診療連携の推進に資する研究

(エ) 職域における肝炎患者等に対する望ましい配慮の在り方に関する研究

(オ) 具体的な施策の目標設定に資する研究、肝硬変及び肝がん等の病態別の実態を把握するための調査研究

(カ) 肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究

(キ) その他肝炎対策の推進に資する研究

エ 国は、肝炎研究について国民の理解を得られるよう、当該研究の成果についてわかりやすく公表し、周知を図る。

第7 肝炎医療のための医薬品の研究開発の推進に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

肝炎は重篤な疾病であり、肝炎医療に係る医薬品を含めた医薬品の開発等に係る研究が促進され、薬事法（昭和35年法律第145号）の規定に基づく製造販売の承認が早期に行われるよう、治験及び臨床研究を推進し、さらに、肝炎医療のための医薬品を含めた、特に医療上必要性が高い医薬品及び医療機器が速やかに医療現場に導入されるよう、審査の迅速化等の必要な措置を講じる必要がある。

(2) 今後取組が必要な事項について

ア 国は、肝炎医療の医療水準の向上等に資する新医薬品の開発等に係る研究を推進する。

イ 国は、肝炎医療に係る新医薬品を含めた医薬品開発等に係る治験及び臨床研究を推進する。

ウ 国は、肝炎医療に係る新医薬品、新医療

⇒「国は、「肝炎研究10カ年戦略」に基づく肝炎研究に加え、」と改訂する。

診療連携の推進については、研究を継続すべきである。

職域における配慮の在り方については、ウイルス検査の受検・陽性者フォローアップ、治療と就労の両立等のテーマを中心に引き続き研究すべきである。

龍岡藩研究の結果に基づき、偏見・差別防止のためのガイドライン作成を目的とする研究を開始すべきである。

⇒「(キ) 肝炎診療に関する正しい知識が医療従事者一般に効果的に広まるための研修のあり方についての研究」と追加する。

⇒「(ク)」と改訂する。

⇒「第7 肝炎医療のための医薬品等の研究開発の推進に関する事項」と改訂する。

近年のC肝経口新薬の承認・実用化、B型肝炎の創薬研究の動向についても言及すべきである。

(2) 今後取組が必要な事項について

⇒「ア 国は、肝炎医療の医療水準の向上等に資する新医薬品・治療法の開発等に係る研究を推進する。」と改訂する。

⇒「イ 国は、肝炎医療に係る新医薬品を含めた医薬品・治療法開発等に係る治験及び臨床研究を推進する。」と改訂する。

機器等について、優れた製品を迅速に医療の現場に提供できるよう、有効性や安全性に関する審査体制の充実強化等を図る等承認審査の迅速化や質の向上に向けた取組を推進する。

エ 国は、肝炎医療に係る新医薬品等のうち、欧米諸国で承認等されているが国内で未承認の医薬品等であって医療上必要性が高いと認められるものについて、関係企業に治験実施等の開発要請の取組を行う。

オ 国は、肝炎医療に係る新医薬品等のうち、医療上の有用性等の要件を満たす医薬品については、優先して承認審査を進める。

第8 肝炎に関する啓発及び知識の普及並びに肝炎患者等の人権の尊重に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

肝炎に係る正しい知識については、国民に十分に浸透していないと考えられる。こうした中において、肝炎ウイルス検査の受検を勧奨し、また、肝炎ウイルスの新たな感染を予防するためには、全ての国民に対して、肝炎の予防、病態及び治療に係る正しい理解が進むよう普及啓発及び情報提供を推進する必要がある。

また、早期に適切な治療を促すため、肝炎患者等が肝炎の病態及び治療に係る正しい知識を持つことができるよう、普及啓発及び情報提供を積極的に行うとともに、肝炎患者等が、不当な差別を受けることなく、社会において安心して暮らせる環境づくりを目指し、肝炎患者等とその家族等、医療従事者、事業主等の関係者を始めとした全ての国民が、肝炎について正しい知識を持つための普及啓発を推進する必要がある。

(2) 今後取組が必要な事項について

ア 国は、平成 22 年 5 月の世界保健機関 (WHO) 総会において、世界肝炎デーの実施が決議されたことを踏まえ、日本肝炎デーを設定する。あわせて、国及び地方公共団体は、財団法人ウイルス肝炎研究財団が従来から実施してきた「肝臓週間」と連携し、肝炎に関する集中的な普及啓発を行う。

イ 国及び地方公共団体は、あらゆる世代の国民が、肝炎に係る正しい知識を持つための普及啓発を行う。

ウ 国及び地方公共団体は、国民に対し、近年、我が国における感染事例の報告がある急性 B 型肝炎 (ジェノタイプ A) は、従来に比し、感染が慢性化することが多いとされていることに鑑み、母子感染や乳幼児期の水平感染に加えて、性行為等により感染する可能性があり、予防策を講じる必要があることについて普及啓発を行う。

エ 国及び地方公共団体は、肝炎患者等への受診勧奨を行うため、医療保険者、医師その他の医療従事者の団体、職域において健康管理に

第8 肝炎に関する啓発及び知識の普及並びに肝炎患者等の人権の尊重に関する事項

(1) 今後の取組の方針について

⇒「また、早期に適切な治療を促すため、肝炎患者等が肝炎の病態及び治療に係る正しい知識を持つことができるよう、普及啓発及び情報提供を積極的に行うとともに、肝炎患者等の人権を守るため、肝炎患者等が不当な差別を受けることなく、社会において安心して暮らせる環境づくりを目指し、肝炎患者等とその家族等、医療従事者、事業主等の関係者を始めとした全ての国民が、肝炎について正しい知識を持つための普及啓発を推進する必要がある。」と改訂する。

(2) 今後取組が必要な事項について

⇒「あわせて、国及び地方公共団体は、財団法人ウイルス肝炎研究財団が従来から実施してきた「肝臓週間」や患者団体等の活動と連携し、メディアや公共の場所、公共交通機関などの人が利用する機会が多い施設・場所等も活用し、集中的な普及啓発を行う。」と改訂する。

⇒「イ 国及び地方公共団体は、あらゆる世代の国民が、肝炎に係る正しい知識を持つために、学校教育を含むさまざまな機会において普及啓発を行う。」と改訂する。

⇒「エ 国及び地方公共団体は、肝炎患者等への受診勧奨活動として、医療保険者、医師その他の医療従事者の団体、職域において健康管理に携わ

携わる者の団体、事業主団体等の協力を得て、肝炎の病態、知識や肝炎医療に係る制度について普及啓発を行う。

オ 国は、肝炎患者等、医師等の医療従事者、職域において健康管理に携わる者、事業主等の関係者が、それぞれにとって必要な情報を取りまとめ、普及啓発を行う。

カ 国は、就労を維持しながら適切な肝炎医療を受けることができる環境の整備等について、各事業主団体に対し、協力を要請する。(再掲)

キ 国は、地域の医療機関において、肝炎に係る情報提供が適切になされるよう、肝炎情報センターに対し、情報提供の機能を充実させるよう要請する。

ク 国及び都道府県は、拠点病院の肝疾患相談センターを周知するための普及啓発を行う。

ケ 国は、医療保険者や事業主が肝炎ウイルス検査を実施する場合の検査結果について、プライバシーに配慮した適正な通知と取扱いについて、医療保険者及び事業主に対して改めて周知する。(再掲)

コ 国は、肝炎患者等に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究を行い、その成果物を活用し、地方公共団体と連携を図り、普及啓発を行う。

る者の団体、事業主団体等の協力を得て、多くの国民が肝炎患者等になる可能性があること、肝炎の病態、知識や肝炎医療に係る制度について普及啓発を行う。」と改訂する。

⇒「オ 国は、肝炎患者等、医師等の医療従事者、職域において健康管理に携わる者、事業主等の関係者、肝炎患者に直接接する可能性のある職種、場所等にある者が、それぞれにとって必要な情報を取りまとめ、普及啓発を行う。」と改訂する。

⇒「カ 国は、就労を維持しながら適切な肝炎医療を受けることができる環境の整備について、引き続き、各事業主団体及び産業医に対し、協力を要請する。(再掲)」と改訂する。

⇒「ク 国及び都道府県は、拠点病院の肝疾患相談センターの体制を整備・拡充し、これを周知するための普及啓発を行う。」と改訂する。

⇒「コ 国は、「肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究」の結果を活用して、肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別被害の防止のためのガイドライン（以下「偏見差別被害防止ガイドライン」という）を作成し、地方公共団体と連携を図り、普及啓発を行う。」と改訂する。

⇒「サ 国及び地方公共団体は、偏見差別被害防止ガイドラインが作成される以前の段階から、歯科医療等の医療従事者に対して、標準予防策等の感染防止措置の理解を徹底し、HBワクチン接種の普及をすすめることにより、肝炎患者が偏見・差別と受け止めうる事態の発生を防止するとともに、肝炎患者を含む国民に対して、標準予防策等の感染防止措置の意義とウイルス性肝炎に関する正確な知識を普及・啓発することにより、肝炎患者が偏見・差別と感じる精神的負担を減少させ、あわせて肝炎患者に対する国民の中の偏見・差別の軽減を図るものとする。」と追加する。

⇒「シ 国及び地方公共団体は、患者団体の肝炎患者等の有益な情報提供活動や、患者同士の交流活動等に対して、積極的な支援を行う。」と追加する。

⇒「ス 国は、肝炎に係るウイルスへの感染については、国の責任により肝炎ウイルス感染被害が生じたという歴史的事実及びその教訓について、普及啓発を行う。」と追加する。

⇒「セ 国及び地方公共団体は、不当な偏見差別等の被害に対する救済手段として、相談体制の充実及び各種人権救済制度や裁判制度を活用するた

第9 その他肝炎対策の推進に関する重要事項

(1) 肝炎患者等及びその家族等に対する支援の強化及び充実

ア 今後の取組の方針について

肝炎患者等及びその家族等が、肝炎医療を受けながら、生活の質の向上を図ることができるよう、相談支援体制の充実を図り、精神面でのサポート体制を強化する。また、肝炎患者等が不当な差別を受けた場合、肝炎患者等一人一人の人権を尊重し、不当な差別を解消するため、適切な対応を講じることができる体制づくりを進める必要がある。

イ 今後取組が必要な事項について

(ア) 国は、都道府県と連携して、肝炎患者等及びその家族等の不安を軽減するための情報提供を進めるとともに、肝炎患者等及びその家族等と、医師をはじめとした医療従事者とのコミュニケーションの場を提供する。

(イ) 国は、肝炎贖報センターに対し、拠点病院の相談員が必要とする情報について整理し、積極的に情報提供が行われるよう要請する。

(ウ) 国は、地方公共団体と連携して、法務省の人権擁護機関相談窓口の周知を図る。

(2) 肝硬変及び肝がん患者に対する更なる支援の在り方

肝炎から進行した肝硬変及び肝がんは、根治的な治療法が少なく、また、患者の高齢化が進んでいる現状がある。このため、肝硬変及び肝がん患者の不安を軽減するために、以下の取組を講じるものとする。

ア 国は、肝硬変及び肝がんを含む肝疾患について、「肝炎研究7ヵ年戦略」に基づく研究を推進する。あわせて、国及び地方公共団体は、肝硬変及び肝がんを含む肝疾患に係る肝炎医療の水準の向上等を図るため、医療従事者への研修等人材育成を推進する。

イ 国は、都道府県と連携して、肝炎から進行した肝硬変及び肝がん患者を含む肝炎患者等及びその家族等の不安を軽減するための情報提供を進めるとともに、肝炎患者等及びその家族等と、医師をはじめとした医療従事者とのコミュニケーションの場を提供する。

めの情報の普及等の環境整備に取り組む。」と追加する。

⇒「ソ 国は、地方公共団体の取り組みに対して、先進事例の共有や財政的配慮により、全国的な平準化に配慮するものとする。」と追加する。

第9 その他肝炎対策の推進に関する重要事項

(1) 肝炎患者等及びその家族等に対する支援の強化及び充実並びに患者団体への支援

⇒「さらに、肝炎患者等が組織する患者団体が実施する患者同士の交流活動や医療講演会、患者・家族を対象とする相談活動が有する意義に鑑み、こうした患者団体への支援に取り組む。」と追加する。

⇒「(エ)国は、肝炎患者等が組織する患者団体に対し、患者同士の交流活動や医療講演会、相談活動の実績を把握したうえで、財政的援助を含む積極的支援を推進する。」と追加する。

(2) 肝硬変及び肝がん患者に対する更なる支援の在り方

⇒「このため、肝硬変及び肝がん患者に対する医療体制および生活支援を充実するために、以下の取組を講じるものとする。」と改訂する。

ウ 平成22年度から、一定の条件の下、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）における身体障害として、新たに肝臓機能障害の一部について、障害認定の対象とされた。その認定を受けた者の肝臓移植、肝臓移植後の抗免疫療法とそれらに伴う医療については、自立支援医療（更生医療）の対象となっており、引き続き当該措置を継続する。

エ 国は、肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者に対する更なる支援の在り方について検討する上での情報を収集するため、肝硬変及び肝がん患者に対する肝炎医療や生活実態等に関する現状を把握するための調査研究を行う。

（3）地域の実情に応じた肝炎対策の推進

都道府県においては、肝炎対策基本法の趣旨に基づき、都道府県単位での肝炎対策を推進するための計画を策定する等、地域の実情に応じた肝炎対策を講じるための体制を構築し、管内市区町村と連携した肝炎対策を推進することが望まれる。

また、地方公共団体は、積極的に、国をはじめとする他の行政機関との連携を図りつつ肝炎対策を講じることが望まれる。

（4）国民の責務に基づく取組

肝炎対策基本法第6条の規定に鑑み、肝炎対策は、肝炎患者等とその家族等を含めた国民が主体的かつ積極的に活動する必要がある、以下の取組を進めることが重要である。

ア 国民一人一人が、肝炎は放置すると肝硬変や肝がんという重篤な病態へと進展する可能性があり、各人の健康保持に重大な影響をもたらす疾病であることを理解した上で、少なくとも一回は肝炎ウイルス検査を受検し、自身の肝炎ウイルス感染の有無について、早期に認識を持つよう努めること。

イ 国民一人一人が、肝炎ウイルスへの新たな感染の可能性がある行為について正しい知識を持ち、新たな感染が生じないように行動すること。また、肝炎ウイルスの感染に関する知識が不足していること等により、肝炎患者等に対する不当な差別や、それに伴う肝炎患者等の精神的な負担が生じることのないよう、正しい知識に基づく適切な対応に努めること。

（5）肝炎対策基本指針の見直し及び定期報告

肝炎対策基本法第9条第5項においては、「厚生労働大臣は、肝炎医療に関する状況の変化を勘案し、及び肝炎対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも5年ごとに、肝炎対策基本指針に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。」とされている。

本指針は、肝炎をめぐる現状を踏まえ、肝炎対策を総合的に推進するために基本となる事項について定めたものである。今後は、本指針に

⇒「その認定を受けた者の肝臓移植、肝臓移植後の抗免疫療法とそれらに伴う医療については、自立支援医療（更生医療）の対象となっており、肝硬変及び肝がん患者の生活支援として適切に機能しているか否かを検証しつつ当該措置を継続する」と改訂する。

⇒「エ 国は、既になされた、肝硬変及び肝がんの患者に対する更なる支援の在り方について検討する上での情報を収集するための『肝硬変及び肝がん患者に対する肝炎医療や生活実態等に関する現状を把握するための調査研究』の結果を踏まえ、医療と生活支援の場面において更なる施策を行う。」と改訂する。

（3）地域の実情に応じた肝炎対策の推進

⇒「都道府県においては、肝炎対策基本法の趣旨に基づき、都道府県単位での肝炎対策を推進するための計画を策定することが求められ、特に肝炎に特化した具体的な計画を策定して、地域の実情に応じた肝炎対策を講じるための体制を構築し、管内市区町村と連携した肝炎対策を推進することが望まれる。」と改訂する。

（4）国民の責務に基づく取組

（5）肝炎対策基本指針の見直し及び定期報告

定める取組を進めていくこととなるが、国、地方公共団体等におけるとりくみについて、定期的に調査及び評価を行い、肝炎をめぐる状況を的確にとらえた上で、必要があるときは、策定から5年を経過する前であっても、本指針について検討を加え、変更するものとする。なお、本指針に定められた取組の状況は、肝炎対策推進協議会に定期的に報告するものとする。

国は、目標の達成程度について定期的に調査・評価を行い、その結果を肝炎対策推進協議会に報告し、同協議会が定期的に調査及び評価を行って改善に向けた意見を述べる、との趣旨の記載を盛り込むべきである。